

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

1

2

現在、確認作業中のため、  
修正等が有り得ます。

基礎 データ	市町村名		千葉市	銚子市	市川市
	人口		973,856人	63,857人	482,544人
	面積		271.77km <sup>2</sup>	84.19km <sup>2</sup>	56.39km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	122,433人	5,567人	59,211人
		老年人口（65歳以上）	242,449人	22,221人	99,774人
	後期高齢者人口（75歳以上）		112,483人	11,565人	45,127人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	1,095団体	226団体	226団体
		加入率	68.40%	83.22%	非公開
		名称	町内自治会、町内会等	町内会	自治（町）会
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区町内自治会連絡協議会（49組織）	無	地区連合会（14組織）
		全体版	千葉市各区町内自治会連絡協議会（6組織）	銚子市町内会連合協議会	市川市自治会連合協議会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	有（地域運営委員会）	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	NPO法人：357団体 任意団体：448団体	34団体	348団体
		指標名（市民活 動団体数の回答 根拠）	NPO法人：千葉市認証件数 任意団体：市民活動支援センター登 録団体	銚子市まちづくりサポートルームサ ポートルーム利用登録団体ほか	いちかわボランティア・NPOweb登 録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		無	無	無
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		各区地域振興課(6)	無	ボランティア・NPO活動センター 行徳(1)
	地域担当職員制度（職員数）		地域担当職員（9）	無	無
	市民活動支援施設	名称	千葉市民活動支援センター	銚子市まちづくりサポートルーム	ボランティア・NPO活動センター
		設置主体	千葉市	銚子市	市川市
		運営主体	特定非営利活動法人まちづくり千 葉・リベルタちば・まちづくり商会 共同事業体	銚子市	市川市
運営形態		指定管理	直営	直営	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		千葉市市民参加・協働推進基本指針	無	無
			千葉市市民参加及び協働に関する条例	—	—
			職員のための市民参加協働ガイドラ イン	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	千葉市協働事業提案制度実施要綱	無	市川市協働事業提案制度実施要領
		企画提案	市民発意型提案	無	いきいき健康マージャン市民交流大会
			—	—	相続・贈与に関する税務相談
	行政提案	行政発意型提案	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	無（平成28年度で廃止）	—	無
		委員構成	—	—	—
公募委員		—	—	—	
成果報告会等		無	無	無	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		有	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		ボランティア・市民活動マッチング プログラム	無	夏休み体験ボランティア

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順		4	5	6	
基礎データ	市町村名	船橋市	館山市	木更津市	
	人口	632,341人	47,642人	134,585人	
	面積	85.62km <sup>2</sup>	110.05km <sup>2</sup>	138.95km <sup>2</sup>	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	84,129人	5,063人	17,868人
		老年人口（65歳以上）	148,203人	17,879人	36,053人
	後期高齢者人口（75歳以上）	70,046人	9,032人	16,354人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	872団体	156団体	224団体
		加入率	73.99%	87.80%	67.1%（平成28年4月1日現在）
		名称	自治会、町会	区長、自治会長、組長、町内会長	自治会、町内会、区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区連絡協議会（24組織）	連合町内会、連合区長会、区長会、連合区（15組織）	地区区長会（16組織）
		全体版	有	館山市町内会連合協議会	木更津市区長会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	まちづくり協議会（7団体）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	570団体	56団体	60団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ふなばし市民力発見サイトの登録団体（市外の団体を含む）	・市HPに情報掲載の依頼があった団体（団体からの申告による） ・社会福祉協議会で把握している団体	木更津市市民活動支援センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	無	無	
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	市民活動担当（3）	
	市民活動支援施設	名称	船橋市市民活動サポートセンター	無	木更津市市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」
		設置主体	船橋市	—	木更津市
		運営主体	船橋市	—	三幸株式会社
		運営形態	直営	—	指定管理
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る条例・計画・方針等	船橋市市民協働の指針	「NPOと行政との協働」マニュアルQ&A	木更津市協働のまちづくり条例	
	—	—	条例検討中	木更津市協働のまちづくり活動支援金交付要綱	
	—	—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	木更津市協働のまちづくり条例
		企画提案	無	無	木更津市協働のまちづくり活動支援事業
		—	—	—	—
	協働提案事業審査会	行政提案	無	無	無
		—	—	—	—
		—	—	—	—
成果報告会等	公開性	—	—	公開プレゼン選考	
	委員構成	—	—	団体職員等9名、公募委員3名	
	公募委員	—	—	有	
ボランティア促進	成果報告会等	—	—	有	
	ボランティア補償制度	有	無	市民活動災害補償制度	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
参加体験イベント	地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験	無	無	無	

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

7

8

9

基礎データ	市町村名	松戸市	野田市	茂原市		
	人口	492,787人	154,772人	90,715人		
	面積	61.38km <sup>2</sup>	103.55km <sup>2</sup>	99.92km <sup>2</sup>		
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	59,404人	19,032人	9,864人	
		老年人口（65歳以上）	122,698人	44,565人	27,981人	
後期高齢者人口（75歳以上）	57,154人	18,871人	12,980人			
団体把握状況	自治会・町内会	数	352団体	398団体	244団体	
		加入率	70.8%（平成28年4月1日現在）	69.30%	58.80%	
		名称	町会、自治会他	自治会、町内会等	自治会	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	松戸市町会・自治会連合会 〇〇地区会（15地区）	地区連合会（17組織）	地区自治会長連合会（10組織）	
		全体版	松戸市町会・自治会連合会	野田市自治会連合会	茂原市自治会長連合会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	地域まちづくり協議会（豊田地区・五郷地区）	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	①112団体 ②410団体	121団体	13団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	①松戸市市民活動団体登録 ②まつど市民活動サポートセンター 市民活動団体情報届出シート提出団体	野田市市民活動支援センター登録団体	茂原市市民活動団体の認定等に関する要綱	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無		
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	支所（8）	無	無		
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	無		
	市民活動支援施設	名称	まつど市民活動サポートセンター	野田市市民活動支援センター	茂原市市民活動支援のための窓口	
		設置主体	松戸市	野田市	茂原市	
		運営主体	NPO法人まつどNPO協議会	野田市	茂原市	
運営形態	指定管理	直営	直営			
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	松戸市協働推進計画	野田市総合計画の基本目標に位置付け	茂原市市民活動（ボランティア・NPO）支援指針		
		松戸市協働のまちづくり条例	—	茂原市まちづくり条例		
		職員向け協働の手引書	無	—		
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	松戸市協働のまちづくり条例	無	茂原市協働提案事業補助金交付要綱	
		企画提案	松戸市協働事業提案制度 市民提案部門	無	無	協働提案事業（団体提案型）
			—	—	—	
	行政提案	松戸市協働事業提案制度 行政提案部門	無	無	協働提案事業（行政提案型）	
		—	—	—		
	協働提案事業 審査会	公開性	第1次選考 書類審査（非公開） 第2次選考 公開プレゼン審査	—	—	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者3名、関係団体3名、 市民2名、行政1名	—	—	行政内部
公募委員		有	—	—	無	
成果報告会等	有（公開）	—	—	有（公開）		
ボランティア促進	ボランティア補償制度	無	無	無		
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無		
	参加体験イベント	夏のボランティア体験講座	無	無		

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

10

11

12

基礎データ	市町村名		成田市	佐倉市	東金市
	人口		132,409人	176,518人	59,671人
	面積		213.84km <sup>2</sup>	103.69km <sup>2</sup>	89.12km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	18,444人	20,622人	6,721人
		老年人口（65歳以上）	28,564人	52,122人	16,241人
後期高齢者人口（75歳以上）		12,561人	22,289人	7,248人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	287団体	255団体	77団体
		加入率	52.94%	70.93%	65.65%
		名称	区、自治会、町内会等	自治会	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区区長会(9組織)、地区自治会連合会(1組織)	自治会・町内会等連合協議会	区長会（11組織）
		全体版	成田市区長会	無	区長会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	地域まちづくり協議会	地区まちづくり協議会
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	171団体	160団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	市民公益活動サポートセンター登録団体数	市民活動ガイドブック掲載団体 生涯学習データバンク登録団体 ボランティアセンター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	市民公益活動サポートセンター（1）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	市民公益活動サポートセンター	ボランティア・市民活動センター
		設置主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会
		運営主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会
運営形態		—	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		成田市協働推進の基本指針	市民協働の推進に関する条例	東金市協働のまちづくり指針
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	市民協働の推進に関する条例	東金市市民提案型協働事業実施要綱
		企画提案	無	市民協働事業（市民提案型）	①市民提案型協働事業【地域推進型】
			—	—	②市民提案型協働事業【NPO推進型】
	行政提案	無	市民協働事業（行政提案型）	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	—	学識1名、公募市民3名、関係諸団体6名	学識経験者1名、NPO2名、 地域1名、公募2名、行政2名
公募委員		—	有	有	
成果報告会等		—	有（公開）	有（公開）	
ボランティア 促進	ボランティア補償制度		成田市住民活動総合災害補償制度	有	有
	ボランティア保険への助成制度		無	有	無
	参加体験イベント		無	各種体験イベント有	無

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

13

14

15

基礎データ	市町村名		旭市	習志野市	柏市	
	人口		66,844人	171,970人	418,824人	
	面積		129.91km <sup>2</sup>	20.97km <sup>2</sup>	114.74km <sup>2</sup>	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	8,021人	23,137人	54,253人	
		老年人口（65歳以上）	19,041人	39,079人	103,564人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		9,399人	18,433人	46,312人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	156団体	252団体	294団体	
		加入率	62.60%	70.10%	70.2%（平成28年4月1日現在）	
		名称	区、自治会	町会、自治会等	町会、自治会、区	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区連合町会（16組織）	ふるさと協議会（20組織）	
		全体版	旭市区長会	習志野市連合町会連絡協議会	ふるさと協議会連合会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	地区まちづくり会議	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	63団体	130団体	362団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	・旭市市民まちづくり活動登録団体（29団体） ・旭市社会福祉協議会登録ボランティア団体（34団体）	市民協働インフォメーションルーム登録団体	市民公益活動団体登録	
		市民活動団体の連合組織（加入団体数）	旭市社会福祉協議会ボランティア連絡協議会（32団体）	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	近隣センター（23）
地域担当職員制度（職員数）		行政区連絡員（160）	地区担当職員（578）	地域担当職員（22）		
市民活動支援施設		名称	無	市民協働インフォメーションルーム	市民活動サポートコーナー	
		設置主体	—	習志野市	柏市	
		運営主体	—	協働政策課	柏市	
		運営形態	—	直営	直営	
根拠・理念		地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	習志野市市民協働基本方針	柏市民公益活動促進条例
				—	—	市民との協働に関する指針
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	習志野市公共サービス市民協働提案制度	柏市民公益活動促進条例	
		企画提案	まちづくり活動スタート支援事業補助金	無	有（自由テーマ）	
			まちづくり活動ステップアップ支援事業補助金	—	—	
		行政提案	無	無	有（年度による）	
	—		—	—		
	協働提案事業 審査会	公開性	プレゼン審査	—	無	
		委員構成	学識経験者1名、市内に在住若しくは在勤する者7名	—	行政5名	
		公募委員	無	—	無	
成果報告会等		無	—	無		
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	無	無	

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

16

17

18

基礎データ	市町村名		勝浦市	市原市	流山市
	人口		18,337人	278,587人	181,737人
	面積		93.96km <sup>2</sup>	368.17km <sup>2</sup>	35.32km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,365人	33,444人	27,202人
		老年人口（65歳以上）	7,460人	75,324人	43,629人
後期高齢者人口（75歳以上）		3,942人	32,944人	19,749人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	49団体	525団体	180団体
		加入率	77%	59%	69.5%（平成28年10月1日現在）
		名称	区	町会、自治会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	市原市町会長連合会地区会（11地区）	自治会連合会（8組織）
		全体版	無	市原市町会長連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	まちづくり協議会（7地区）	有（2団体）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	①179団体 ②97団体	197団体（平成29年8月4日現在）
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	①市原市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体 ②NPO法人数	市民活動推進センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	市原NPO協議会（10団体） 市原市ボランティア連絡協議会（55団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	市民活動推進センター
		設置主体	—	—	流山市
		運営主体	—	—	特定非営利活動法人市民助け合いネット
運営形態	—	—	業務委託		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	市民公益活動促進に関する基本指針	市民と行政の協働まちづくりのための指針
			—	—	流山市自治基本条例
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	流山市民活動団体公益事業補助金交付要綱
		企画提案	無	無	流山市民活動団体公益事業補助金
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	公開審査会
		委員構成	—	—	学識経験者 4名以内 市民公益活動経験のある者 6名以内
		公募委員	—	—	有
成果報告会等		—	—	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

19

20

21

基礎データ	市町村名	八千代市	我孫子市	鴨川市	
	人口	196,144人	132,401人	33,891人	
	面積	51.39km <sup>2</sup>	43.15km <sup>2</sup>	191.14km <sup>2</sup>	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	27,031人	15,884人	3,401人
		老年人口（65歳以上）	47,970人	38,503人	12,475人
後期高齢者人口（75歳以上）	22,290人	18,059人	6,583人		
団体把握状況	自治会・町内会	数	253団体	188団体	900団体
		加入率	58.30%	73.30%	60.90%
		名称	自治会、町内会、町会、区	自治会	区・町内会、隣組
	自治会・町内会の連合組織	地区版	小板橋連合町会ほか7団体	地区自治会長連合会（3組織）	無
		全体版	八千代市自治会連合会	無	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	104団体	530団体	70団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	八千代市市民活動サポートセンター登録団体	あびこ市民活動ステーション登録団体	鴨川市市民活動団体紹介一覧への掲載団体数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	あびこ市民活動ネットワーク（54団体）	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	八千代市市民活動サポートセンター（1）	無	市民サービスセンター（1） 出張所（3）	
	地域担当職員制度（職員数）	市民活動相談員（6）	市民活動支援担当(4) 地域振興担当(6)	無	
	市民活動支援施設	名称	八千代市市民活動サポートセンター	あびこ市民活動ステーション	無
		設置主体	八千代市	我孫子市	—
		運営主体	八千代市	(株)東京ドームファシリティーズ	—
運営形態		直営	指定管理	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	八千代市地域コミュニティ推進計画	我孫子市市民公益活動支援指針	無	
		—	我孫子市地域コミュニティ活性化基本指針	—	
		—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	我孫子市補助金等を受ける公募団体の選定及び手続等に関する要綱	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱
		企画提案	無	無	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業 はじめ鯛コース
			—	—	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業 発展させ鯛コース
		行政提案	無	無	無
	—		—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	委員による審査	公開プレゼン審査
		委員構成	—	学識経験者4名、行政経験者1名	学識経験者3名、行政3名
公募委員		—	無	無	
成果報告会等	—	有（公開）	有（公開）		
ボランティア促進	ボランティア補償制度	無	有	無	
	ボランティア保険への助成制度	有	無	無	
	参加体験イベント	無	市民のチカラ、JOYボラ	無	

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

22

23

24

基礎データ	市町村名		鎌ヶ谷市	君津市	富津市
	人口		108,948人	86,118人	45,743人
	面積		21.08km <sup>2</sup>	318.81km <sup>2</sup>	205.5km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	13,773人	9,566人	2,066人
		老年人口（65歳以上）	29,392人	25,115人	16,148人
後期高齢者人口（75歳以上）		12,499人	11,973人	8,033人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	104団体	210団体	107団体
		加入率	約63.91%	65.60%	82.00%
		名称	自治会、町会、会	自治会	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区自治会長連合会（10組織）	代表区長会
		全体版	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	有	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	92団体	不明	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	鎌ヶ谷市市民活動推進センター団体登録基準	—	無
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	公民館（8） コミュニティセンター（5）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	鎌ヶ谷市市民活動推進センター	無	無
		設置主体	鎌ヶ谷市	—	—
		運営主体	鎌ヶ谷市	—	—
運営形態		直営	—	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	君津市市民協働のまちづくり条例	無
			職員のための市民との協働ハンドブック （庁内向けの協働推進指針）	—	—
			—	—	無
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	無	無
		企画提案	鎌ヶ谷市市民提案協働モデル事業	無	市民が誇れる顔づくり事業
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	非公開	—	無
委員構成		学識経験者2名 市民団体から推薦を受けた者4名	—	無	
公募委員		有（2名）	—	無	
成果報告会等		—	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		鎌ヶ谷市市民活動総合保険	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。



1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

25

26

27

基礎データ	市町村名		浦安市	四街道市	袖ヶ浦市	
	人口		167,463人	92,427人	62,390人	
	面積		16.98km <sup>2</sup>	34.52km <sup>2</sup>	94.93m <sup>2</sup>	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	23,574人	12,438人	8,405人	
		老年人口（65歳以上）	27,573人	25,979人	15,994人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		10,960人	11,368人	6,753人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	82団体	84団体	185団体	
		加入率	48.00%	70.61%	59.1%	
		名称	自治会	区、自治会	区、自治会、分区	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	連合会(2組織)	地区自治連絡会（5地区）	
		全体版	浦安市自治会連合会（82組織）	無	袖ヶ浦市自治連絡協議会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	436団体	74団体	60団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	浦安市市民活動センター利用承認団体	四街道市みんなで地域づくりセンター登録団体数	市民活動情報サイト「ガウラナビ」登録数	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	四街道市みんなで地域づくりセンター	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	自治連絡員(74)	無
市民活動支援施設		名称	浦安市市民活動センター	四街道市みんなで地域づくりセンター	無	
		設置主体	浦安市	四街道市	—	
		運営主体	特定非営利活動法人浦安まちづくりネット	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民活動サポートクラブ（NPOクラブ）	—	
		運営形態	運営業務委託	委託	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		第2期市民参加推進計画	四街道市みんなで地域づくり指針	職員のための協働に関する手引き	
			浦安市市民参加推進条例	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	浦安市協働事業提案制度実施要綱	みんなで地域づくり事業提案制度実施要綱	袖ヶ浦市協働事業提案制度実施要綱	
		企画提案	協働事業提案制度	拠点づくり部門、地域づくり部門、アンダー19部門	協働事業提案制度（自由提案型）	
		行政提案	協働事業提案制度	市アイデア提案	協働事業提案制度（テーマ設定型）	
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	
		委員構成	学識経験者2名、団体2名、市民2名、行政2名	有識者、地域づくりを担う主体の構成員、公募による市民(計6名以内)	学識2名以内、市民活動団体2名以内、公募市民2名以内、職員2名以内	
		公募委員	有	有	有	
	成果報告会等		有（公開）	有(公開)任意実施	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		浦安市市民総合補償保険	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		①若者のための夏休みボランティア ②市民活動フェスティバル ③うらやすNPOウィーク～市民活動に出会う日	夏休み小学生ボランティア体験	無	

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

28

29

30

基礎データ	市町村名		八街市	印西市	白井市
	人口		71,691人	97,321人	63,663人（平成29年8月末現在）
	面積		74.94km <sup>2</sup>	123.79km <sup>2</sup>	35.48km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,483人	14,962人	9,620人
		老年人口（65歳以上）	19,371人	20,607人	15,688人
後期高齢者人口（75歳以上）		7,894人	8,390人	6,408人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	39団体	173団体	96団体
		加入率	47.9%	60.87%	65.2%（平成29年4月1日時点）
		名称	区	町内会等	自治会、地区、管理組合
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	町内会等地区連絡会	白井市自治連合会（9小学校区支部）
		全体版	区長会	町内会自治会連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	17団体	117団体	50団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県NPO・ボランティア情報ネット掲載団体	市民活動支援センター公益活動団体	白井市市民活動推進センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	白井市文化団体協議会（69団体）
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	支所（2）	出張所（5）
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	小学校区別地域担当職員（18）
	市民活動支援施設	名称	無	印西市市民活動支援センター	白井市市民活動推進センター
		設置主体	—	印西市	白井市
		運営主体	—	（株）東京ドームファシリティーズ	市民活動推進センター運営委員会
運営形態		—	指定管理	直営（一部業務委託）	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八街市協働のまちづくり指針	印西市市民活動推進条例	白井市第5次総合計画
			八街市協働のまちづくり条例（平成29年7月予定）	市民活動団体（NPO等）との協働を進めるためのガイドライン	市民参加条例
			八街市協働のまちづくり推進計画	印西市協働の手引き	市民参加・協働のまちづくりプラン
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	印西市市民活動推進条例	無
		企画提案	無	企画提案型協働事業	無
			—	—	—
	行政提案	無	有	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	—
		委員構成	—	学識経験者3名、NPO3名、事業者3名、公募2名	—
公募委員		—	有	—	
成果報告会等		—	有（公開）	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	有
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	夏休みボランティア体験プログラム	房総アドベンチャー

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

31

32

33

基礎データ	市町村名	富里市	南房総市	匝瑳市	
	人口	50,166人(平成29年8月末現在)	39,468人	37,524人	
	面積	53.88km <sup>2</sup>	230.15km <sup>2</sup>	101.52km <sup>2</sup>	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,751人(平成29年8月末現在)	3,543人	4,042人
		老年人口（65歳以上）	12,867人(平成29年8月末現在)	17,072人	12,146人
後期高齢者人口（75歳以上）	4,749人(平成29年8月末現在)	9,045人	6,240人		
団体把握状況	自治会・町内会	数	111団体	117団体	388団体
		加入率	51.6%(平成28年)	86.08%	69%
		名称	区、自治会	区	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	七栄連合区(1組織)	地区行政連絡協議会（7組織）	地区区長会（12組織）
		全体版	富里市区長会(74組織)	南房総市行政連絡協議会	匝瑳市区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	まちづくり協議会(6組織)	地区地域づくり協議会（7組織）	地域振興協議会
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	66団体	117団体	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	とみさと市民活動サポートセンター登録団体	南房総みんなネット登録団体	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	とみさと市民活動サポートセンター(1)	無	無	
	地域担当職員制度（職員数）	コーディネーター(5)	地区担当職員（7） 地域づくり支援員（14）	無	
	市民活動支援施設	名称	とみさと市民活動サポートセンター	無	匝瑳市市民活動サポートセンター
		設置主体	富里市	—	匝瑳市
		運営主体	富里市	—	匝瑳市
		運営形態	直営	—	市民活動担当課内設置
	根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	富里市協働のまちづくり条例	南房総市協働のまちづくり推進指針	匝瑳市市民協働指針
富里市協働のまちづくり推進計画			—	匝瑳市市民協働推進条例	
—			—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	富里市市民活動支援補助金交付要綱	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金交付要綱	匝瑳市市民協働推進条例
		企画提案	市民活動支援補助金 ・キックオフ部門 ・チャレンジ部門 ・コラボ部門	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業	匝瑳市市民提案型事業
		行政提案	無	南房総市地域力を育むモデル事業	無
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	有識者2名、地域コミュニティ関係者4名、市民8名、その他市長が必要と認める者1名	学識経験者1名、NPO2名、行政2名	団体推薦7名、一般公募2名
		公募委員	無	無	有
成果報告会等	—	有（公開）	実績報告による		
ボランティア促進	ボランティア補償制度	市民活動総合補償制度	無	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	無	
	参加体験イベント	夏休み小学生ボランティア体験	無	無	

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

34

35

36

基礎データ	市町村名		香取市	山武市	いすみ市
	人口		78,585人	53,176人	39,189人
	面積		262.35km <sup>2</sup>	146.77km <sup>2</sup>	157.50km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,839人	5,117人	3,691人
		老年人口（65歳以上）	26,291人	16,919人	14,679人
後期高齢者人口（75歳以上）		13,199人	8,012人	7,570人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	309団体	268団体	91団体
		加入率	75.14%	73.40%	78%
		名称	自治会	区、自治会	区長会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区自治会連合会（22組織）	成東・山武・蓮沼・松尾地区区長会（4組織）	いすみ市行政区連合組織（3組織）
		全体版	香取市自治会連合会（年2回総会）	山武市区長会連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	①蓮沼むらづくり協議会 ②山武西まちづくり協議会	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	① NPO法人：29団体 ② 任意団体：142団体	102団体	20団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ボランティアセンター登録団体、市民活動団体活動状況調査、住民自治協議会登録団体、市民活動団体の紹介団体	NPO法人数、補助金応募団体（平成24～）、市民交流サロン利用団体、市民活動フェスタ参加団体	いすみ市まちづくり推進団体登録
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		住民自治協議会（21団体）	市民活動フェスタ実行委員会（55団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		香取市市民活動支援センター（4）	市民交流サロン（1）	無
	地域担当職員制度（職員数）		地区担当職員(137)	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	さんぶの森交流センターあららぎ館	無
		設置主体	—	山武市	—
		運営主体	—	山武市	—
運営形態	—	山武市	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		香取市まちづくり条例	地域まちづくり協議会設立に向けたガイドライン～市民協働の羅針盤～	無
			香取市民協働指針（かとり風）	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	香取市地域振興事業補助金交付要綱	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱	いすみ市まちづくり市民提案事業補助金交付要綱（平成29年3月30日廃止）
		企画提案	香取市地域振興事業補助金	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業	いすみ市まちづくり市民提案事業（団体提案型）（平成29年3月30日廃止）
		—	—	—	いすみ市まちづくり推進団体スタート支援事業（平成29年3月30日廃止）
		行政提案	無	無	いすみ市まちづくり市民提案事業（課題提示型）（平成29年3月30日廃止）
	協働提案事業 審査会	公開性	公開審査	公開プレゼン審査	—
		委員構成	8名以内とし市内に住所を有する者	公募・学識経験者10名以内、行政2名	—
公募委員		無	有	—	
成果報告会等		無	有（公開）	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		香取市市民活動総合補償制度	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	未来（あした）への道1000km縦断リレー	無

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

37

38

39

基礎データ	市町村名		大網白里市	酒々井町	栄町
	人口		50,091人	21,075人	21,201人
	面積		58.08km <sup>2</sup>	19.02km <sup>2</sup>	3251.00km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,572人	2,411人	1,868人
		老年人口（65歳以上）	14,781人	6,328人	6,976人
後期高齢者人口（75歳以上）		6,573人	4,273人	2,784人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	116団体	35団体	38団体
		加入率	72.20%	自治会のエリアが把握できないため算出不能	57.00%
		名称	区、自治会	区、自治会	区、町内会、自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区区長会	自治連合会議（1組織）	地区連絡協議会（1組織）
		全体版	有	無	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	30団体	72団体	114団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	市ホームページ掲載団体	町及び社会福祉協議会に登録している団体	住民活動支援センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	交流サロン（1）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	地域担当員（16）	地区担当職員（38）
	市民活動支援施設	名称	無	無	住民活動支援センター
		設置主体	—	—	栄町
		運営主体	—	—	栄町
運営形態		—	—	公設公営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		協働のまちづくり推進計画	無	栄町住民活動支援指針
			—	—	栄町協働のまちづくり手引き
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	大網白里市住民協働事業補助金交付要綱	酒々井町住民公益活動補助金要綱	無
		企画提案	住民提案型事業	有	無
			—	—	—
	行政提案	有	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	—
		委員構成	学識経験者1名、その他3名	学識経験者2名、公募3名	—
公募委員		無	有	—	
成果報告会等		有（公開）	有（公開）	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	住民活動補償保険制度
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	住生活活動ふれあいまつりボランティア体験

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

40

41

42

基礎データ	市町村名		神崎町	多古町	東庄町
	人口		6,251人	14,993人	14,388人
	面積		19.90km <sup>2</sup>	72.80km <sup>2</sup>	46.25km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	595人	1,378人	1,438人
		老年人口（65歳以上）	1,998人	5,133人	5,070人
後期高齢者人口（75歳以上）		1,044人	2,800人	2,477人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	23団体	72団体	34団体
		加入率	70.00%	約70%	74%
		名称	区長会	主に区（1つは「自治会」）	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	無	地区区長会
		全体版	無	区長会	東庄町区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	地区公職者会議
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	3団体	20団体	42団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	無	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体および内閣府のNPOデータベースに登録されているNPO法人	東庄町社会福祉協議会ボランティア団体名簿及びNPO法人数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態		—	—	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	—
	成果報告会等		—	無	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

43

44

45

基礎データ	市町村名		九十九里町	芝山町	横芝光町
	人口		16,607人	7,482人	24,403人
	面積		24.45km <sup>2</sup>	43.24km <sup>2</sup>	67.01m <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,413人	752人	2,613人
		老年人口（65歳以上）	5,951人	2,374人	8,253人
後期高齢者人口（75歳以上）		2,846人	1,208人	4,184人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	45団体	57団体	89団体
		加入率	75.04%	約77%	75.30%
		名称	自治会	自治会	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	無	横芝光町行政総務員連絡会（89組織）
		全体版	九十九里町自治区連絡協議会	無	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	不明	6団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	—	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態		—	—	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	—
	成果報告会等		—	—	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	災害ボランティアスクール、福祉体験学習会

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

46

47

48

基礎データ	市町村名		一宮町	睦沢町	長生村
	人口		12,388人	7,211人	14,522人
	面積		22.97km <sup>2</sup>	35.59km <sup>2</sup>	28.29km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,566人	693人	1,520人
		老年人口（65歳以上）	3,929人	2,695人	4,682人
後期高齢者人口（75歳以上）		1,947人	1,328人	2,222人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	35団体	15団体	41団体
		加入率	77%	不明	51.00%
		名称	区	自治会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	長生郡市連合自治会連絡会（7組織）	無	無
		全体版	無	無	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	43団体	不明	2団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	県NPO情報 ボランティアセンター登録団体	—	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		一宮町ボランティア連絡協議会（20団体）	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
		運営形態	—	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	一宮町まちづくり町民提案事業実施要綱	無	無
		企画提案	一宮町まちづくり町民提案事業	無	無
			—	—	—
	行政提案		無	無	無
			—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	—	—
		委員構成	学識経験者1名、町長指定2名	—	—
公募委員		—	—	—	
成果報告会等		有（公開）	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。



1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

49

50

51

基礎データ	市町村名	白子町	長柄町	長南町	
	人口	11,583人	7,185人	8,319人	
	面積	27.50km <sup>2</sup>	47.11km <sup>2</sup>	65.51km <sup>2</sup>	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,041人	594人	952人
		老年人口（65歳以上）	4,347人	2,592人	3,225人
後期高齢者人口（75歳以上）	2,090人	1,254人	1,746人		
団体把握状況	自治会・町内会	数	32団体	48団体	27団体
		加入率	65.00%	66.00%	93%
		名称	自治会	自治会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	自治連合会	無	無
		全体版	無	自治会長会	区長会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	2団体	9団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	町が把握する活動団体	自主防災組織
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの	無	無	無	
	地域担当職員制度（職員数）	無	無	無	
	市民活動支援施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態	—	—	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等	無	無	協働に関する基本指針（平成22年11月策定）	
	—	—	—		
	—	—	—		
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	—
	成果報告会等	—	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度	無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度	無	無	有	
	参加体験イベント	無	無	無	

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

番号：県政順

52

53

54

基礎データ	市町村名		大多喜町	御宿町	鋸南町
	人口		9,741人	7,655人	8,158人
	面積		129.87km <sup>2</sup>	24.86km <sup>2</sup>	45.19km <sup>2</sup>
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	828人	519人	569人
		老年人口（65歳以上）	3,726人	3,708人	3,675人
後期高齢者人口（75歳以上）		2,048人	1,912人	1,970人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	63団体	10団体	26団体
		加入率	不明	不明	不明
		名称	区(自治会)	行政区	—
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	区長会(5組織)	行政区役員会議	無
		全体版	大多喜町区長会連合会	無	鋸南町区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	12団体	不明	不明
		指標名（市民活動 団体数の回答 根拠）	千葉県認証NPO法人一覧表、大多喜町社会福祉協議会ボランティアグループ一覧表	—	—
	市民活動団体の連合組織 (加入団体数)		無	無	無
行政側の 配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態		—	—	—	
根拠・ 理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	御宿町総合計画	無
			—	—	—
			—	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
公募委員		—	—	—	
成果報告会等		—	—	—	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

\* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。